

検診の引き上げ、団体補助金などの縮小廃止。さらに重大なのが改革プランすべてを市役所内部で決定し、推進する市長の政治姿勢ではないでしょうか。

市長は、市民参画と言っていますが、改革プランでは原案に対する意見を求めるだけでなく、形式参加の仕組みになっており、内部だけで決定し推進することは、検証機能が働かないと思われます。これらについて市長の所見を伺います。

集中改革プランは、地方公共団体における

障がい者雇用促進施策と就労支援について

金子 恵美議員

雇用、就業は、障がいのある人の自立、社会参加を促進する上で重要な柱です。そこで次の点をお伺いします。①障害者雇用促進法に基づき、伊達管内の対象となる民間企業では、どの程度障がい者の法定雇用率を達成しているか。また、障がい者の実雇用率の平均は。②地方公共団体として、伊達市の

行政改革の推進のための新たな指針であり、事務事業の再編、整理、廃止、統合、民間委託の推進、経費節減等の財政効果、定員管理、給与の適正化、公営企業関係、第3セクターの見直しなどを公表することになっていきます。県との協議により、合併後短期間であることから、緊急に改革を迫られている事項を整理し、策定しました。今後策定する行政改革大綱に盛り込む実施計画は、市民の意見を聴取し反映させたいと考えます。

実雇用率は。③市として、民間企業の障がい者の雇用促進について今後どのような取組みをしていくのか。④市は、障がい者の就労支援、自立支援を保健福祉、教育機関との連携をとりながらどのように進めていくのか。総合的支援を提供する窓口の設置についての所見もお聞かせいただきたい。

①法定雇用率が適用される企業は、市内で22社あり、実質雇用率は、1・46%で、県平均は、1・47%です。②市の雇用率は、今年4月1日現在1・56%で、県内の地方公共団体平均は2・08%です。③障がい者雇用のため、積極的に推進しハロー

情報享受の格差是正について

佐々木 彰議員

今日の社会は、インターネットなどの普及により、情報をたやすく得ることができるようになりました。

伊達市ホームページでは、市からのお知らせを始め、議会の議事録、例規集なども閲覧することが出来ます。このような中、いまだに高速なインターネット網に接続できない地域が多く存在します。本来であれば周辺の地域ほど恵まれた環境でなくてはならない、情報を享受するという点で格差は著しいものがあります。この格差を解消することについて、伊達市としての考えを伺います。

ケーブルテレビの放送区域拡大など全体的

ワーク、福島障がい者職業センター、福島県雇用開発協会などと連携し、民間企業に対する雇用の機会の拡充に努めます。④関係部署と連携を図り、情報を共有し各種施策を推進します。窓口設置は、関係機関、団体と協議し、設置して参ります。

な普及拡大は、ケーブルテレビ運営協議会の意見、市のメディアの将来像に関する基礎調査を踏まえ検討して参ります。また、多くの方々が情報を享受し、地域格差の生じない情報伝達の手段、あり方は、将来を見通した調査研究をして参ります。インターネットは、誰でも使えて、情報収集ができる人口が増えるよう学校教育、生涯教育での学習環境の充実を図ります。また、過疎地域の対策、一人暮らしの対策にも有効に使用されるところとしますので、活用策にも取り組んで参ります。

国保税の減免基準の緩和を求める

堀江 泰幹議員

国保税を経済的理由で支払が困難になった場合、市は国保税条例と減免取扱要綱により減免を定めていることに関して、次の4点をお伺いします。①今年の減免申請数、認定数は。②条例の所得基準と要綱の生保基準、資産活用には違いがあるが、所見を伺う。③要綱には「資産の活用を」とある。基準はあるのか。④例えば、老人(68歳)

一人世帯の場合、生保基準では、月(収入)10万3690円以下が該当するが、それ以下であれば減免に該当するの

か。①申請件数3件で、それぞれ担税能力が著しく欠いているとは認定されず、非該当となっています。②減免は、天災、その他の災害、失業、疾病、などで収入

伊達市のゴミ収集について

額が生活保護基準以下になり、資産活用をしても担税能力を喪失している方が対象で、他の納税者と均衡を保つようにするべきと考えます。③居住している土地、建物以外の活

用可能な資産を想定しており、一定の基準を設けず実態調査、納税相談を行い判断します。④生活保護基準以下の者について、該当させ認定すべきと考えます。

中村 正明議員

Q 合併以前から各町において、不燃ごみ、プラスチック、ペットボトル、ガラス瓶、そして粗大ごみを分別回収し、処理組合で資源化を進めて参りました。収集品目ごとの収集回数、方法についてはバラツキがあり、合併時に調整するという話でしたが、どのような調整の話合いがなされているのか。また、粗大ごみの中には、修繕を施せば利用可能なものもあり、市民の皆さんに、低価格で再利用できるシステムを検討できないでしょうか。市民サービスの低下を招かない統一したゴミ収集のあり方について伺います。

粗大ごみの再利用については、民間引き取り業者の活用を促すとともに、リサイクルに対する市民の意識の高揚を図るため啓発に努めます。なお、資源物の再利用・再資源化については、伊達地方衛生処理組合及び構成市町の協力のものと努めて参ります。

A ごみの収集方法と回数については、合併協定書において、地域の実情を考慮し当分の間、現行どおり

今後の財政の取組みと税収、自主財源の確保について

菅野與志昭議員

Q 市の財政に関し、次の点について伺います。

①伊達市財政の現状と今年度決算の見通しについて。②10年後へ向けての財政計画はどのように進めていくのか。③信頼される透明で効率的な行政と市民への情報公開をどのように考えるのか。④市内各工業団地の現状と今後の対応について⑤自主財源の確保をどのように考えているのか。

Q 地方の行政は自立運営するべく、自主的財源の確立が求められてきております。農林業・商工業の振興、地域資源を生かした観光レクリエーションの振興、そして多様な雇用機会の創出と活力みなぎる新市づくりを実現するための地域振興と地域特性に配慮した産業の育成と活力に溢れた魅力のあるまちづくりを展開することが喫緊の課題であると思いますが、如何に自主財源を確保するべく環境整備について具体策をどのように考えているのか市長の所見を伺います。

で効率的に行政運営ができるようして参ります。④市有工業団地には、広く空きがあり

地域振興と産業の育成について

大橋 良一議員

地域職業相談室と連携を図り就業の場の確保に努めて参ります。農業の振興は、意欲と能力ある担い手の育成確保に取り組むほか、小規模農家、兼業農家、高齢者も担い手となる集落営農法人化の推進、農業生産基盤整備に努めて参ります。さらに、地域の特性に配慮し、関係機関・団体と連携し農業、商業、工業中心の活力と魅力ある市の建設に努めます。

市政を知る よい機会です 議会を傍聴 しましょう

12月定例会は、12月5日開会の予定です。
詳しくは議会事務局へ
(☎575-1217)

A ①地方交付税の削減が極めて厳しい現状にあると認識しています。また、本年度決算は、基金を取り崩せば黒字となりますが基金残高が減少する見込みです。②財政計画は、交付税など収入減が想定されることから、経費の削減など考慮し、新市建設実施計画や振興計画とあわせて策定します。③市民に分かりやすい予算書などを作成するなど、行政の実態を透明

A 労働者の雇用は、全体的に拡大の兆しがあり、市としても10月からハローワークが業務開始する伊達市

伊達市議会のホームページを開設しています。
アクセスしてみてください。

アドレス
<http://www.city.date.fukushima.jp/>